

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2019年1月3日(03.01.2019)



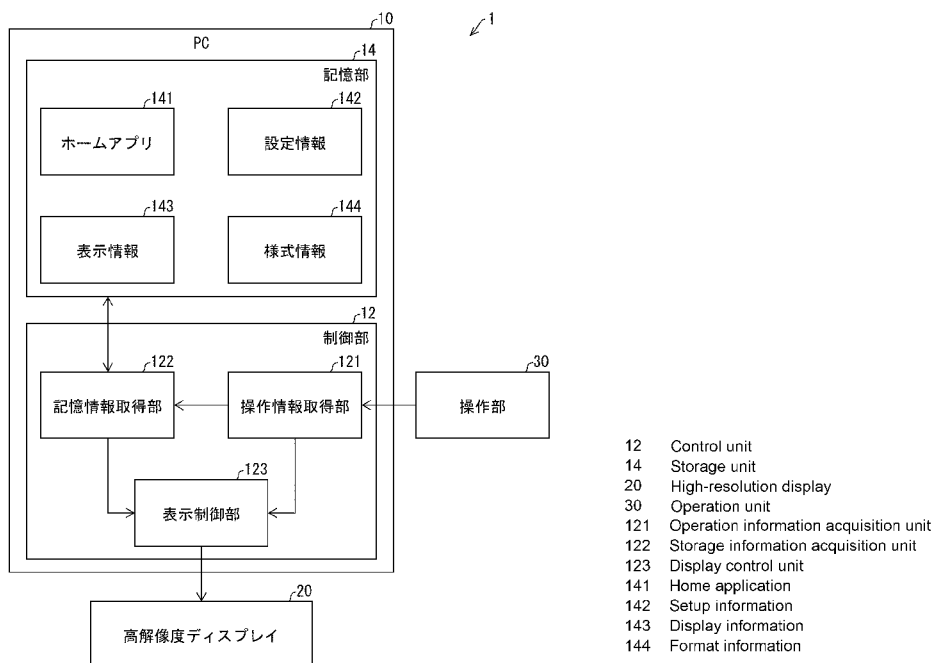
(10) 国際公開番号
WO 2019/004282 A1

- (51) 国際特許分類:
G09G 5/00 (2006.01) *G09G 5/14* (2006.01)
G06F 3/0484 (2013.01) *G09G 5/36* (2006.01)
G06F 13/00 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2018/024362
- (22) 国際出願日: 2018年6月27日(27.06.2018)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2017-127916 2017年6月29日(29.06.2017) JP
- (71) 出願人: シャープ株式会社(SHARP KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒5908522 大阪府堺市堺区匠町1番地 Osaka (JP).
- (72) 発明者: 近澤 秀之(CHIKAZAWA, Hideyuki). 武藤 守道(MUTOH, Morimichi).
- (74) 代理人: 特許業務法人 H A R A K E N Z O W O R L D P A T E N T & T R A D E M A R K (HARAKENZO WORLD PATENT & TRADEMARK); 〒5300041 大阪府大阪市北区天神橋2丁目北2番6号 大和南森町ビル Osaka (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH,

(54) **Title:** DISPLAY CONTROL DEVICE, DISPLAY DEVICE, DESK, DISPLAY CONTROL PROGRAM, AND RECORDING MEDIUM

(54) 発明の名称: 表示制御装置、表示装置、机、表示制御プログラム、および記録媒体

図 2



(57) **Abstract:** The present invention displays at a display magnification according to a link destination and in a display type according to the link destination. A PC (10) displays, on a display (20), content indicated by link destination information, and is provided with a control unit (12). The control unit (12) displays the content indicated by the link destination information at a display magnification associated with the corresponding link destination information and in any one display mode among full-screen display and sub-screen display associated with the corresponding link destination information.

CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO,
DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT,
HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH,
KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY,
MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,
NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA,
UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 国際調査報告(条約第21条(3))

(57) 要約: リンク先に応じた表示倍率、およびリンク先に応じた表示形態の表示をする。ディスプレイ(20)に、リンク先情報が示すコンテンツを表示させるPC(10)であって、制御部(12)を備え、制御部(12)は、リンク先情報が示すコンテンツを、当該リンク先情報に関連付けられた表示倍率、及び当該リンク先情報に関連付けられた、全画面表示及び子画面表示の何れかの表示態様にて表示させる。

明 細 書

発明の名称：

表示制御装置、表示装置、机、表示制御プログラム、および記録媒体

技術分野

[0001] 本発明は表示制御装置、表示装置、机、表示制御プログラム、および記録媒体に関する。

背景技術

[0002] Webページを表示する際に、ブラウザを、表示するWebページに適した状態にする技術が特許文献1に開示されている。

[0003] 一方で、近年、PCの出力画像を、4Kディスプレイ等の高解像度のディスプレイに表示する技術が開発されている。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：日本国公開特許公報「特開2009-122775号公報（2009年6月4日公開）」

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] 高解像度のディスプレイにおいて、ブラウザのデフォルトの拡大縮小率でリンク先情報が示すコンテンツを表示すると、見栄え、閲覧性が最適とはいえない場合がある。特に、40インチ以上の大画面のディスプレイにおいては、リンク先情報が示すコンテンツ全画面で表示しない方が、見栄え、閲覧性がよい場合がある。

[0006] 本発明の一態様は、リンク先に応じた表示倍率、およびリンク先に応じた表示形態の表示をすることを目的とする。

課題を解決するための手段

[0007] 上記の課題を解決するために、本発明の一態様に係る表示制御装置は、デ

ィスプレイに、リンク先情報が示すコンテンツを表示させる表示制御装置であって、制御部を備え、上記制御部は、リンク先情報が示すコンテンツを、当該リンク先情報に関連付けられた表示倍率、及び当該リンク先情報に関連付けられた、全画面表示及び子画面表示の何れかの表示態様にて表示させる。

発明の効果

[0008] 本発明の一態様によれば、リンク先に応じた表示倍率、およびリンク先に応じた表示形態の表示をすることができる、という効果を奏する。

図面の簡単な説明

[0009] [図1]本発明の実施形態に係る表示装置を備えた機の外觀図である。

[図2]本発明の実施形態に係る表示装置の機能ブロック図である。

[図3]ホームアプリにより高解像度ディスプレイに表示される画面遷移の例を示す。

[図4]本発明の実施形態に係る表示制御装置の記憶部に格納される情報例である。

[図5]高解像度ディスプレイに表示される画面例、および対応する情報例である。

[図6]ブラウザ拡大率の決定、設定の第1の例である。

[図7]ブラウザ拡大率の決定、設定の第2の例である。

[図8]ブラウザ拡大率の決定、設定の第3の例である。

[図9]ブラウザ拡大率の決定、設定の第4の例である。

[図10]ブラウザ拡大率の決定、設定の第5の例である。

発明を実施するための形態

[0010] [実施形態]

以下、本発明の実施の形態について、詳細に説明する。

[0011] (机)

図1は、本実施形態に係る表示制御装置を備えた机100の外觀図である。図1に示すように、机100は、高解像度ディスプレイ20を備えている。

。本実施形態において、机１００は、図書館等に設置される。机１００は、デジタルコンテンツの閲覧、インターネット検索、地域情報の閲覧、その他図書館が発信したい情報の閲覧に用いることができる。デジタルコンテンツの閲覧は、電子版の新聞の閲覧、過去の新聞データの閲覧、オンラインデータベースによる調べ学習、歴史資料などのデジタルアーカイブの閲覧、電子書籍の閲覧等を含む。

[0012] 図２は、本実施形態に係る表示装置１の構成を示す機能ブロック図である。図２に示すように、表示装置１は、表示制御装置であるパーソナルコンピュータ（ＰＣ）１０、高解像度ディスプレイ２０、および操作部３０を備えている。

[0013] （ＰＣ）

ＰＣ１０は、制御部１２、および記憶部１４を備えている。ＰＣ１０は、高解像度ディスプレイ２０に、リンク先情報が示すコンテンツを表示させる。

[0014] （高解像度ディスプレイ）

高解像度ディスプレイ２０は、大型であることが好ましい。本実施形態において、高解像度ディスプレイ２０は、４０型の４Ｋディスプレイである。

[0015] （操作部）

操作部３０は、ユーザがＰＣ１０に指示を出すために操作される機構である。例えば、操作部３０は、キーボード、マウスを含む。また、高解像度ディスプレイ２０は、ディスプレイとタッチセンサを組み合わせたタッチパネルであってもよい。この場合、高解像度ディスプレイ２０が操作部を含むことになる。

[0016] （記憶部）

記憶部１４は、ホームアプリ１４１、設定情報１４２、表示情報１４３、および様式情報１４４を格納している。

[0017] 図３に、高解像度ディスプレイ２０に表示されるホーム画面の例を示す。ホーム画面とは、ホームアプリ１４１により表示される画面であり、ＰＣ１

0が起動された場合に高解像度ディスプレイ20に表示される画面である。
ホーム画面は、後述するトップ画面、リンク先選択画面を含む。

[0018] (ホームアプリ)

ホームアプリ141は、高解像度ディスプレイ20の画面表示の制御を実行するためのアプリケーションプログラムである。具体的に、図4に示すように、ホームアプリ141は、トップ画面の表示／終了、リンク先選択画面の表示／終了、ブラウザの起動／終了、コンテンツの表示／終了、PC10の終了処理等を実行するためのアプリケーションプログラムである。

[0019] 図3の(a)は、ホームアプリが起動された際にまず表示されるトップ画面20aを示す。トップ画面20aは、GUI(Graphical User Interface)として、トップ画面のタイトル20a1、日時・時刻20a2、画像20a3、背景20a4、複数のリンクボタン20a5、機能ボタン20a6、および再起動ボタン20a7を含む。複数のリンクボタン20a5は、本実施形態において、最大6個のリンクボタン20a5a、20a5b、20a5c、20a5d、20a5e、20a5fを含むことができる。再起動ボタン20a7が選択された場合、画面はPC10が起動された際の画面に戻る。

[0020] 図3の(b)は、図3の(a)に示されるリンクボタン20a5aが選択された場合のリンク先選択画面20bを示す。リンク先選択画面20bは、GUIとして、リンク先選択画面のタイトル20b1、複数のリンクボタン20b5、サブリンクボタン20b8、および下部ボタン20b9等を含む。複数のリンクボタン20b5は、本実施形態において、最大6個のリンクボタン20b5a、20b5b、20b5c、20b5d、20b5e、20b5fを含むことができる。サブリンクボタン20b8は、トップ画面20aにおいて選択されなかったリンクボタン20a5b、20a5c、20a5d、20a5e、20a5fと同様に機能する。下部ボタン20b9は、6個のリンクボタン20b5a、20b5b、20b5c、20b5d、20b5e、20b5fと同様に機能する。

[0021] 図3の(c)は、図3の(b)に示されるリンクボタン20b5aが選択された場合のコンテンツ表示画面20cを示す。コンテンツ表示画面20cは、リンクボタン20b5aに対応するリンク先情報が示すコンテンツ20c5を含む。コンテンツ表示画面20cは、リンク先選択画面20bにコンテンツ20c5が重なった画面である。図3の(c)に示す例において、コンテンツ20c5が表示されるウィンドウは、高解像度ディスプレイ20の全画面の一部領域を占める子画面である。

[0022] リンクボタン20b5の各々には、対応するコンテンツを示すリンク先情報、ブラウザの表示拡大率であるブラウザ拡大率、ウィンドウサイズ、ウィンドウ位置が対応付けられている。コンテンツは、全画面表示されたウィンドウに表示される場合もある。コンテンツを示すリンク先情報には、全画面表示および子画面表示の何れかの表示態様も関連付けられている。

[0023] 以下、上述したリンクボタン20a5、20b5、サブリンクボタン20b8、下部ボタン20b9を総称して、ボタンともよぶ。

[0024] (制御部)

制御部12は、高解像度ディスプレイ20に、リンク先情報が示すコンテンツを、当該リンク先情報に関連付けられた表示拡大率、および当該リンク先情報に関連付けられた、全画面表示及び子画面表示の何れかの表示態様にて表示させる。制御部12は、操作情報取得部121、記憶情報取得部122、および表示制御部123として機能し、ホームアプリの実行部として機能する。

[0025] 操作情報取得部121が、ユーザが操作部30を介して出した指示を示す情報を取得すると、記憶情報取得部122は、記憶部14からホームアプリ141、設定情報142、表示情報143、および様式情報144を読み出す。その後、表示制御部123は、高解像度ディスプレイ20の表示動作を制御する。ユーザが操作部30を介して出す指示は、PC10の起動、リンクボタン等のボタンの選択を含む。PC10は、起動すると、ホームアプリ141を起動する。

[0026] 設定情報 1 4 2、および表示情報 1 4 3 は、リンク先情報が示すコンテンツに対応したボタン毎の個別の情報を含む。図 4 に示すテーブル 1 4 0 のように、ボタン毎に、設定情報 1 4 2 と、表示情報 1 4 3 とは、対応付けられて記憶部 1 4 に格納される。

[0027] (設定情報)

図 4 を参照して、設定情報 1 4 2 の具体例を説明する。設定情報 1 4 2 として、まず、デフォルト値が設定される。本実施形態では、テーブル 1 4 0 に記載の通り、ブラウザの拡大率のデフォルト値を 2 5 0 % に設定する。また、全画面表示の幅を 1 . 0 として、子画面表示の幅のデフォルト値を 0 . 8 9 に設定する。また、全画面表示の高さを 1 . 0 として、子画面表示の高さのデフォルト値を 0 . 8 に設定する。また、全画面表示の上下の距離を 1 . 0 として、子画面の上位置のデフォルト値を上から 0 . 0 7 に設定する。また、全画面表示の左右の距離を 1 . 0 として、子画面の左位置のデフォルト値を左から 0 . 0 1 に設定する。

[0028] 図 4 に示すテーブル 1 4 0、および設定情報 1 4 2 に記載の通り、設定情報 1 は、幅、高さ、上位置、左位置がデフォルト値の子画面表示のウィンドウを起動し、リンク先情報が示すコンテンツをデフォルト値のブラウザ拡大率で表示するコマンド「launchIE」を含む。また、設定情報 2 は、幅、高さ、上位置、左位置がデフォルト値の子画面表示のウィンドウを起動し、リンク先情報が示すコンテンツを指定したブラウザ拡大率で表示するコマンド「launchIEZoom」を含む。また、設定情報 3 は、全画面表示のウィンドウを起動し、リンク先情報が示すコンテンツをデフォルト値のブラウザ拡大率で表示するコマンド「launchIEFull」を含む。また、設定情報 4 は、全画面表示のウィンドウを起動し、リンク先情報が示すコンテンツを指定したブラウザ拡大率で表示するコマンド「launchIEFullZoom」を含む。また、設定情報 5 は、全画面表示のウィンドウを起動し、記憶部 1 4 に格納されているコンテンツをデフォルト値のブラウザ拡大率で表示するコマンド「launchIELocalPath」を含む。本実施形態において高解像度ディスプレイ 2 0 は 4 0 型であるの

で、Web ページ等は子画面表示させる方が好ましい場合が多い。一方、絵画等は全画面表示させる方が好ましい場合が多い。さらに、設定情報として、ブラウザの終了、ホーム画面の初期化、動画の再生、機能ボタンが選択された場合の処理等の処理を実行するための情報が準備される。

[0029] なお、本実施形態においては、各々のコマンドは JavaScript (登録商標) および C # で記述しているが、同様に機能すれば、JavaScript および C # 以外で記述されていてもよい。

[0030] (表示情報)

図 4 に示すように、表示情報 1 4 3 として、ホーム画面 (トップ画面、リンク先選択画面 A、リンク先選択画面 B、…リンク先選択画面 F) 毎に、画面のコードが記憶部 1 4 に格納される。画面のコードには、画面に含まれるボタンに対応する設定情報 (具体的には上述したコマンド)、およびリンク先の URL 等のリンク先情報、およびブラウザ拡大率が設定される。

[0031] また、図 4 に示すように、様式情報 1 4 4 は、フォントサイズを指定する情報、ボタンの表示エリアを指定する情報等を含む。

[0032] 制御部 1 2 は、設定情報 1 4 2、表示情報 1 4 3、および様式情報 1 4 4 に応じてホームアプリ 1 4 1 を実行する。

[0033] 図 5 を参照して、ホーム画面の画面遷移と表示情報との関係を説明する。

図 3 の (a) に示すトップ画面 2 0 a においてリンクボタン 2 0 a 5 c が選択されると、図 5 の (a) に示すリンク先選択画面が表示される。図 5 の (a) に示すように、リンクボタン 2 0 a 5 c と対応するリンク先選択画面は、4 つのリンクボタンを含む。また、リンクボタンに対応して下部ボタンも 4 つ含む。

[0034] 図 5 の (b-1) は、図 5 の (a) に示すリンク先選択画面に含まれるリンクボタン 2 0 b 5 c a が選択された場合に遷移するコンテンツ表示画面を示す。また、図 5 の (b-2) は、図 5 の (a) に示すリンク先選択画面に含まれるリンクボタン 2 0 b 5 c b が選択された場合に遷移するコンテンツ表示画面を示す。また、図 5 の (b-3) は、図 5 の (a) に示すリンク先

選択画面に含まれるリンクボタン20b5ccが選択された場合に遷移するコンテンツ表示画面を示す。また、図5の(b-4)は、図5の(a)に示すリンク先選択画面に含まれるリンクボタン20b5cdが選択された場合に遷移するコンテンツ表示画面を示す。

[0035] また、図5の(c)は、図5の(a)に示すリンク先選択画面のコードを示す。図5の(c)に示すように、本実施形態において、ホーム画面のコードは、HTMLで記述される。なお、同様に機能すれば、HTML以外で記述されていてもよい。

[0036] 図5の(c)に示されるコードの2行目は、図5の(a)に示すリンク先選択画面に含まれるリンクボタン20b5caに対応する。図5の(c)に示されるコードの2行目は、コマンド「launchIE」、およびS新聞のリンク先のURLを指定している。したがって、リンクボタン20b5caが選択されると、表示制御部123は、高解像度ディスプレイ20に、図5の(b-1)に示すように、幅、高さ、上位置、左位置がデフォルト値の子画面表示のウィンドウに、S新聞のWebページを250%のブラウザ拡大率で表示させる。

[0037] また、図5の(c)に示されるコードの3行目は、図5の(a)に示すリンク先選択画面に含まれるリンクボタン20b5cbに対応する。図5の(c)に示されるコードの3行目は、コマンド「openDVD」を指定している。したがって、リンクボタン20b5cbが選択されると、表示制御部123は、高解像度ディスプレイ20に、図5の(b-2)に示すように、全画面表示のウィンドウに、S新聞の縮小版のDVDを再生させる。

[0038] また、図5の(c)に示されるコードの4行目は、図5の(a)に示すリンク先選択画面に含まれるリンクボタン20b5ccに対応する。図5の(c)に示されるコードの4行目は、コマンド「launchIE」、およびNテレコンのリンク先のURLを指定している。したがって、リンクボタン20b5ccが選択されると、表示制御部123は、高解像度ディスプレイ20に、図5の(b-3)に示すように、幅、高さ、上位置、左位置がデフォルト値

の子画面表示のウィンドウに、NテレコンのWebページを250%のブラウザ拡大率で表示させる。

[0039] また、図5の(c)に示されるコードの5行目は、図5の(a)に示すリンク先選択画面に含まれるリンクボタン20b5cdに対応する。図5の(c)に示されるコードの5行目は、コマンド「launchIEZoom」、Gマップのリンク先のURL、およびブラウザ拡大率「150」を指定している。したがって、リンクボタン20b5cdが選択されると、表示制御部123は、高解像度ディスプレイ20に、図5の(b-4)に示すように、幅、高さ、上位置、左位置がデフォルト値の子画面表示のウィンドウに、GマップのWebページを150%のブラウザ拡大率で表示させる。

[0040] 次に、図6～図10を参照して、ホームアプリが提供する各々のコンテンツのブラウザ拡大率の設定例を説明する。コンテンツのブラウザ拡大率は、閲覧者が、表示されているコンテンツを官能的に評価することにより決定される。同じ高解像度ディスプレイに、同じコンテンツを、異なるブラウザ拡大率で表示し、閲覧者は、高解像度ディスプレイ内に表示される事項を官能的に評価する。官能的に評価する事項として、文字が鮮明か、文字が適切な大きさか、画像が精細か、画像がぼやけていないか、ウィンドウ内の左右の余白のバランスや見せたい領域のサイズ等からWebページ閲覧性が良いか、閲覧者の視線移動量やマウスの移動量等からユーザー・フレンドリーか否か等を挙げることができる。この官能的な評価は、同じコンテンツであっても、高解像度ディスプレイのディスプレイサイズ、解像度等によって異なる。このため、ブラウザ拡大率は、高解像度ディスプレイ毎に決定し、設定する。また、電子版の本等のデジタルコンテンツである場合、紙の出版物と同じサイズ以上で表示されているか否かも、ブラウザ拡大率を評価する事項として挙げることができる。

[0041] 図6は、地図の表示例を示す。ウィンドウ内には、地図と共に地図に含まれる位置の情報が表示されている。図6の(a)はブラウザ拡大率が150%の場合の表示例であり、図6の(b)はブラウザ拡大率が250%の場合

の表示例である。図6の(a)と(b)とを比較すると、図6の(b)に示すウィンドウ内は、地図に含まれる位置の情報を表示する領域が広く、地図を表示する領域が狭い。また、本実施形態において、高解像度ディスプレイ20は、40型のディスプレイであるので、地図に含まれる位置の情報は、図6の(a)に示される程の大きさで十分である。このため、地図を表示する場合のブラウザ拡大率は、150%に設定される。

[0042] 図7は、検索サービスのWebページの表示例を示す。図7の(a)はブラウザ拡大率が250%の場合の表示例であり、図7の(b)はブラウザ拡大率が125%の場合の表示例である。図7の(a)と(b)とを比較すると、図7の(b)に示すウィンドウ内には、ブラウザの左右に大きな余白領域がある。また、図7の(b)に示す文字は、サイズが小さく見辛い。また、図7の(a)に示す文字は、大きいために粗くなってもいい。このため、検索サービスのWebページを表示する場合のブラウザ拡大率は、250%に設定される。

[0043] 図8は、紙の出版物を閲覧させるWebページの表示例を示す。図8の(a)はブラウザ拡大率が250%の場合の表示例であり、図8の(b)はブラウザ拡大率が125%の場合の表示例である。図8の(a)に示すように、ブラウザ拡大率を250%に設定して表示すると、高解像度ディスプレイ20において、紙の出版物と同じサイズで表示されるので閲覧性が良い。一方、図8の(b)に示すように、ブラウザ拡大率を125%に設定して表示すると、高解像度ディスプレイ20において、紙の出版物よりも小さいサイズで表示されるので、閲覧性が悪い。このため、紙の出版物を閲覧させるWebページを表示する場合のブラウザ拡大率は、250%に設定される。

[0044] 図9は、紙の図鑑と同じように閲覧できるように、見開きの2ページをデジタル化した画像を表示する例を示す。図9の(a)はブラウザ拡大率が125%の場合の表示例であり、図9の(b)はブラウザ拡大率が250%の場合の表示例である。図9の(a)と(b)とを比較すると、図鑑の表示サイズは、図9の(a)と(b)とで同じである。一方で、表示されている文

字を比較すると、図9の（a）の方が図9の（b）より鮮明で、ぼやけていなく、読みやすい。このため、紙の図鑑と同じように閲覧できるように、見開きの2ページをデジタル化した画像を表示する場合のブラウザ拡大率は、125%に設定される。

[0045] 図10は、絵画を表示する例を示す。図10の（a）はブラウザ拡大率が125%の場合の表示例であり、図10の（b）はブラウザ拡大率が250%の場合の表示例である。図10の（a）と（b）とを比較すると、図10の（a）に示す画像の方が高精細である。また、図10の（b）に示すように、ブラウザ拡大率を250%に設定すると、絵画の右上の文字が不要に大きくなる。このため、絵画を表示する場合のブラウザ拡大率は、125%に設定される。

[0046] 同様に、コンテンツを表示するウィンドウを全画面表示するか、または子画面表示するかも、閲覧者が、表示されているコンテンツを官能的に評価することにより決定され、設定される。また、コンテンツを表示するウィンドウを全画面表示するか、または子画面表示するかも、高解像度ディスプレイ毎に決定され、設定される。

[0047] また、子画面表示する場合は、子画面の幅、高さ、上位置、左位置も、閲覧者が、表示されているコンテンツを官能的に評価することにより決定され、設定される。また、子画面の幅、高さ、上位置、左位置も、高解像度ディスプレイ毎に決定され、設定される。

[0048] ブラウザ拡大率等の設定は、机1の利用前、例えば机1の出荷前に、製造者によってされている。また、机1の利用開始後に、新たなコンテンツを追加する場合は、机1の管理者が、記憶部14に表示情報143として格納されている画面のコードを更新することもできる。

[0049] なお、本実施形態では、PC10がホーム画面を表示させる場合のみを説明するが、ホーム画面以外の画面も表示することができ、机1のユーザは、例えば、リンクボタンが用意されていないWebページを閲覧することもできる。

[0050] また、本実施形態では、机を図書館に設置したが、机は、美術館、博物館などの施設、店舗、分校等の学校等に設置してもよい。

〔付記事項１〕

上述の説明では、「高解像度ディスプレイ」との表現を用いてディスプレイについて説明しているが、上記記載に接した当業者であれば容易に理解される通り、「高解像度」との表現は本明細書に記載の発明を限定的に規定するものではない。したがって、上記説明における「高解像度ディスプレイ」との表現は、単に「ディスプレイ」との表現に読み替えることができる。

〔付記事項２〕

また、上述の説明では、コンテンツを拡大してディスプレイに表示する例について記載したが、上記記載に接した当業者であれば容易に理解される通り、上記説明における「拡大」との表現は、より一般に「サイズを変更する」との概念の一例として挙げたに過ぎない。したがって、上記説明における「拡大」との表現は、「拡大及び縮小」又は「サイズの変更」と読み替えることができ、「表示拡大率」との表現は「拡大及び縮小に関する表示倍率」と読み替えることができる。

[0051] 〔ソフトウェアによる実現例〕

表示制御装置としてのＰＣ１０の制御ブロック（特に制御部１２）は、集積回路（ＩＣチップ）等に形成された論理回路（ハードウェア）によって実現してもよいし、ソフトウェアによって実現してもよい。

[0052] 後者の場合、ＰＣ１０は、各機能を実現するソフトウェアであるプログラムの命令を実行するコンピュータを備えている。このコンピュータは、例えば１つ以上のプロセッサを備えていると共に、上記プログラムを記憶したコンピュータ読み取り可能な記録媒体を備えている。そして、上記コンピュータにおいて、上記プロセッサが上記プログラムを上記記録媒体から読み取って実行することにより、本発明の目的が達成される。上記プロセッサとしては、例えばＣＰＵ（Central Processing Unit）を用いることができる。上記記録媒体としては、「一時的でない有形の媒体」、例えば、ＲＯＭ（Read On

ly Memory) 等の他、テープ、ディスク、カード、半導体メモリ、プログラマブルな論理回路などを用いることができる。また、上記プログラムを展開する R A M (Random Access Memory) などをさらに備えていてもよい。また、上記プログラムは、該プログラムを伝送可能な任意の伝送媒体 (通信ネットワークや放送波等) を介して上記コンピュータに供給されてもよい。なお、本発明の一態様は、上記プログラムが電子的な伝送によって具現化された、搬送波に埋め込まれたデータ信号の形態でも実現され得る。

[0053] 〔まとめ〕

本発明の態様 1 に係る表示制御装置 (P C 1 0) は、ディスプレイ (高解像度ディスプレイ 2 0) に、リンク先情報が示すコンテンツを表示させる表示制御装置 (P C 1 0) であって、制御部 1 2 を備え、上記制御部 1 2 は、リンク先情報が示すコンテンツを、当該リンク先情報に関連付けられた表示倍率、及び当該リンク先情報に関連付けられた、全画面表示及び子画面表示の何れかの表示態様にて表示させる。

[0054] 上記の構成によれば、リンク先に応じた表示倍率、およびリンク先に応じた表示形態の表示をすることができる。

[0055] 本発明の態様 2 に係る表示制御装置 (P C 1 0) は、上記態様 1 において、上記表示倍率は、上記ディスプレイ (高解像度ディスプレイ 2 0) に表示された上記リンク先情報が示すコンテンツを官能的に評価することにより決定されたものであってよい。

[0056] 上記の構成によれば、人間にとって閲覧性のよい表示を閲覧することができる。

[0057] 本発明の態様 3 に係る表示制御装置 (P C 1 0) は、上記態様 1 または 2 において、上記制御部 1 2 は、上記リンク先情報が示すコンテンツを示すボタンを表示させ、上記ボタンが選択された場合、上記リンク先情報が示すコンテンツを、上記表示倍率、及び上記表示態様にて表示させてもよい。

[0058] 上記の構成によれば、ボタンを選択するだけで、所望のコンテンツが最適表示される。

- [0059] 本発明の態様４に係る表示制御装置（ＰＣ１０）は、上記態様３において、上記制御部１２は、当該表示制御装置（ＰＣ１０）が表示するホーム画面に上記ボタンを含ませてもよい。
- [0060] 上記の構成によれば、表示制御装置（ＰＣ１０）を起動すれば、コンテンツを表示させるためのボタンが提供される。
- [0061] 本発明の態様５に係る表示装置１は、ディスプレイ（高解像度ディスプレイ２０）と、態様１～４の表示制御装置（ＰＣ１０）とを備えている。
- [0062] 上記の構成によれば、態様１と同様の効果を奏する。
- [0063] 本発明の態様６に係る机１００は、態様５の表示装置１を備えている。
- [0064] 上記の構成によれば、態様１と同様の効果を奏する。
- [0065] 本発明の各態様に係る表示制御装置（ＰＣ１０）は、コンピュータによって実現してもよく、この場合には、コンピュータを上記表示制御装置（ＰＣ１０）が備える各部（ソフトウェア要素）として動作させることにより上記表示制御装置（ＰＣ１０）をコンピュータにて実現させる表示制御装置（ＰＣ１０）の表示制御プログラム、およびそれを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体も、本発明の範疇に入る。
- [0066] 本発明は上述した各実施形態に限定されるものではなく、請求項に示した範囲で種々の変更が可能であり、異なる実施形態にそれぞれ開示された技術的手段を適宜組み合わせて得られる実施形態についても本発明の技術的範囲に含まれる。さらに、各実施形態にそれぞれ開示された技術的手段を組み合わせることにより、新しい技術的特徴を形成することができる。

符号の説明

- [0067] １ 表示装置
- １０ ＰＣ（表示制御装置）
- １２ 制御部
- ２０ 高解像度ディスプレイ（ディスプレイ）
- １００ 机

請求の範囲

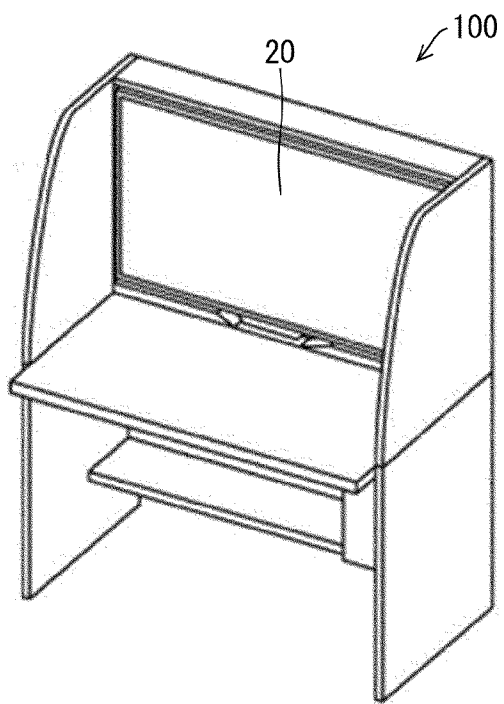
- [請求項1] ディスプレイに、リンク先情報が示すコンテンツを表示させる表示制御装置であって、制御部を備え、
上記制御部は、
リンク先情報が示すコンテンツを、
当該リンク先情報に関連付けられた表示倍率、及び
当該リンク先情報に関連付けられた、全画面表示及び子画面表示の何れかの表示態様にて表示させる
ことを特徴とする表示制御装置。
- [請求項2] 上記表示倍率は、上記ディスプレイに表示された上記リンク先情報が示すコンテンツを官能的に評価することにより決定されたものである
ことを特徴とする請求項1に記載の表示制御装置。
- [請求項3] 上記制御部は、
上記リンク先情報が示すコンテンツを示すボタンを表示させ、
上記ボタンが選択された場合、上記リンク先情報が示すコンテンツを、上記表示倍率、及び上記表示態様にて表示させる
ことを特徴とする請求項1または2に記載の表示制御装置。
- [請求項4] 上記制御部は、
当該表示制御装置が表示するホーム画面に上記ボタンを含ませる
ことを特徴とする請求項3に記載の表示制御装置。
- [請求項5] ディスプレイと、
請求項1～4の何れか1項に記載の表示制御装置と
を備えていることを特徴とする表示装置。
- [請求項6] 請求項5に記載の表示装置
を備えることを特徴とする机。
- [請求項7] 請求項1に記載の表示制御装置としてコンピュータを機能させるための表示制御プログラムであって、上記制御部としてコンピュータを

機能させるための表示制御プログラム。

[請求項8] 請求項7に記載の表示制御プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

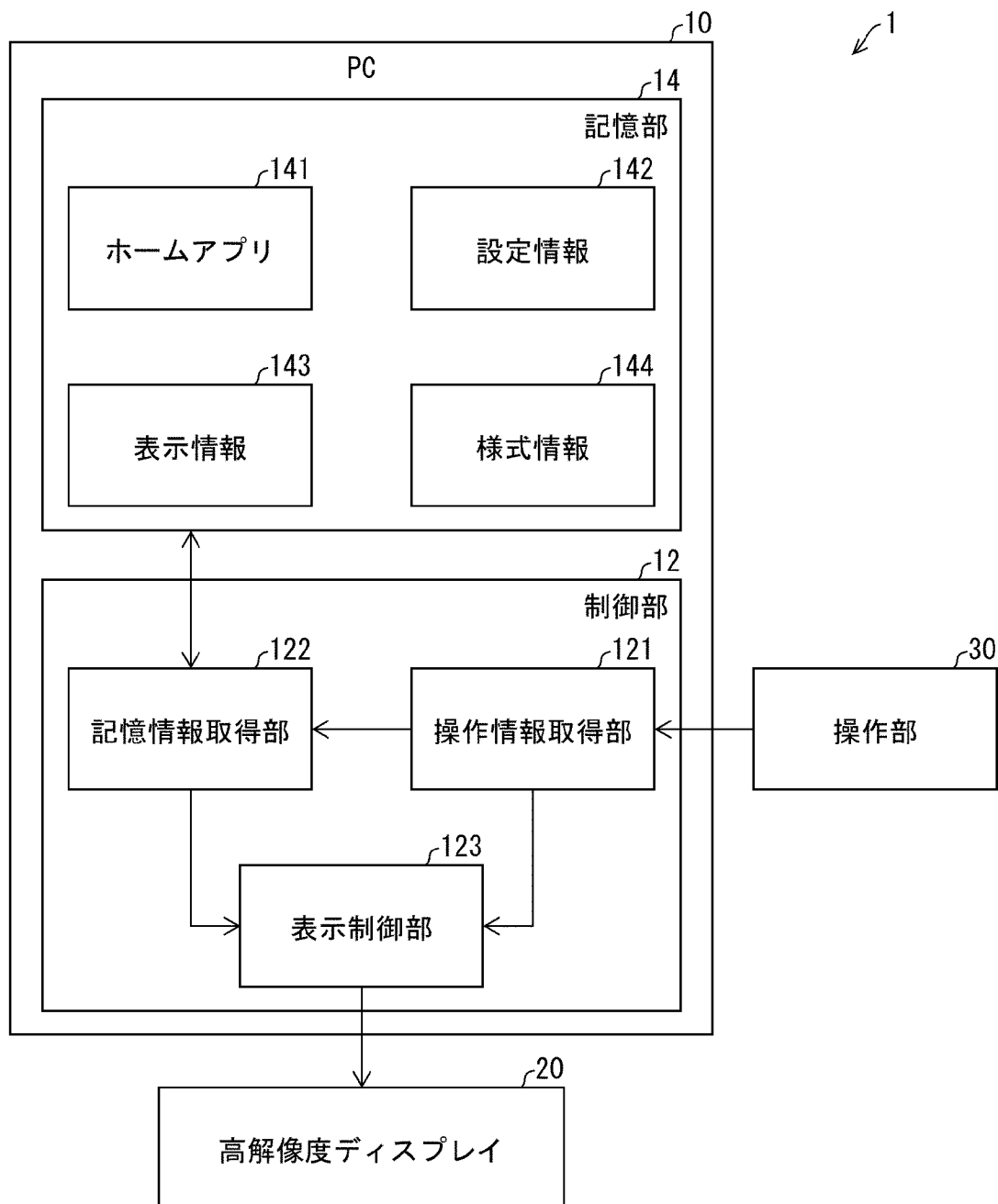
[図1]

図 1



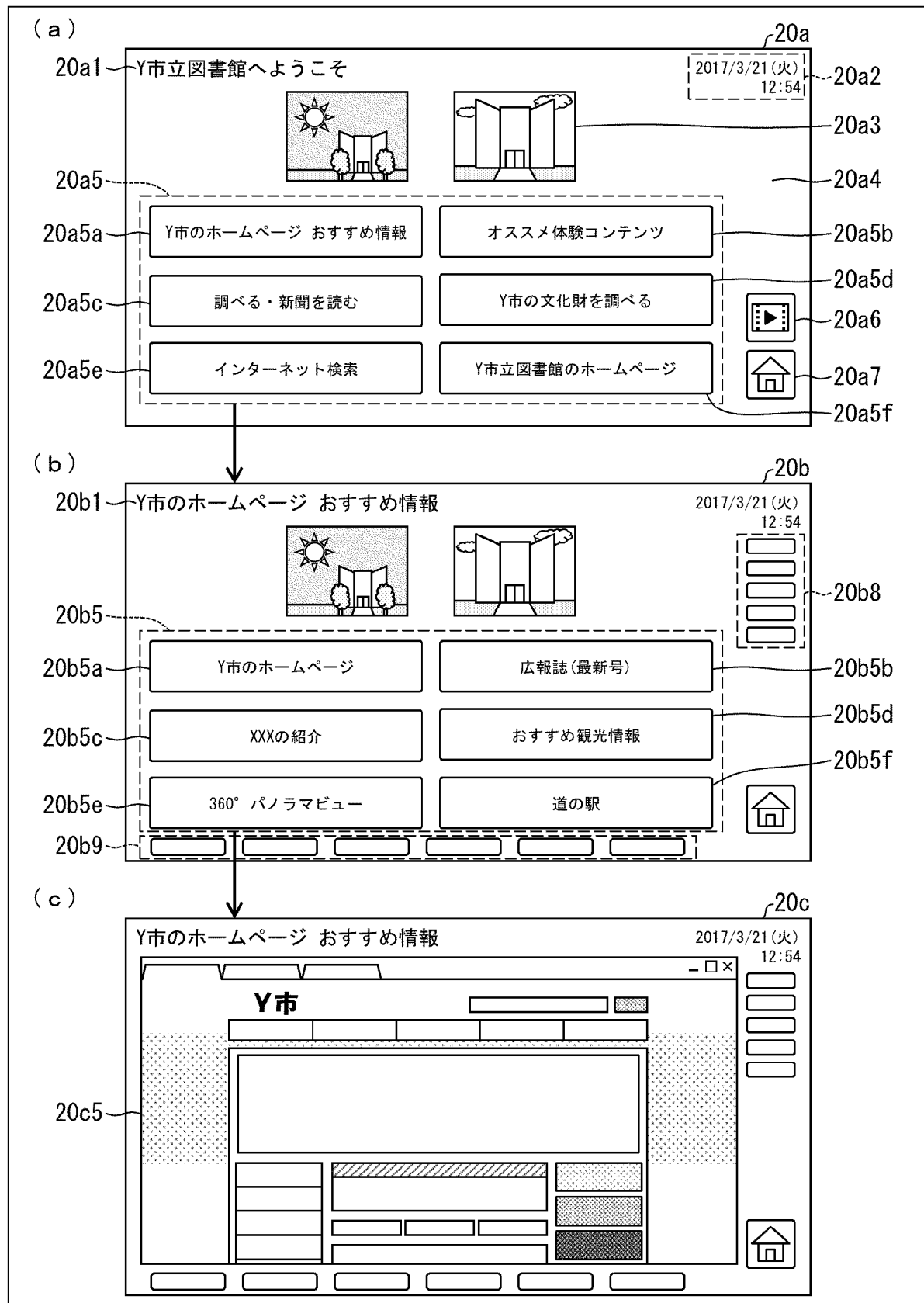
[図2]

図 2



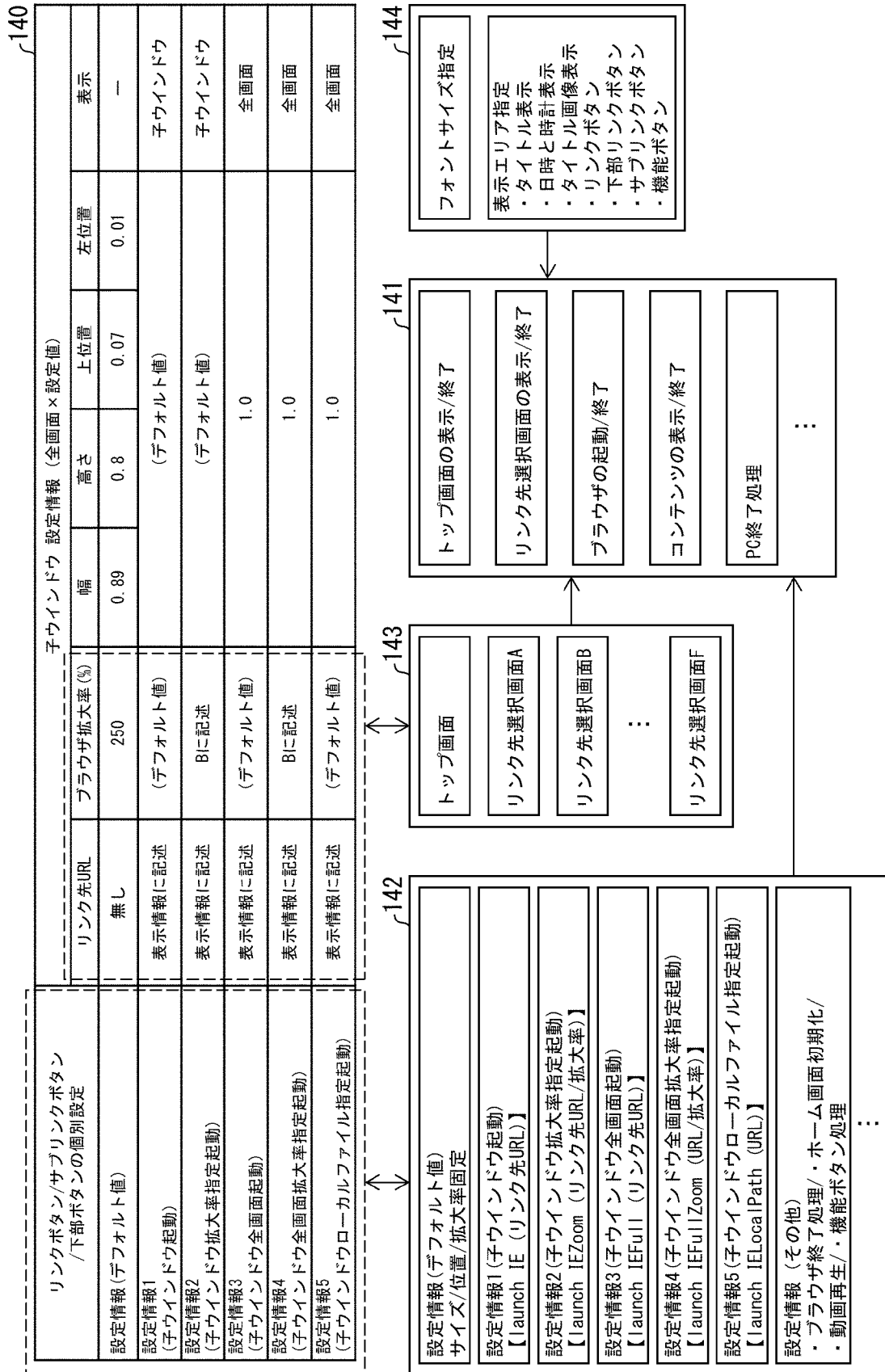
[図3]

図 3



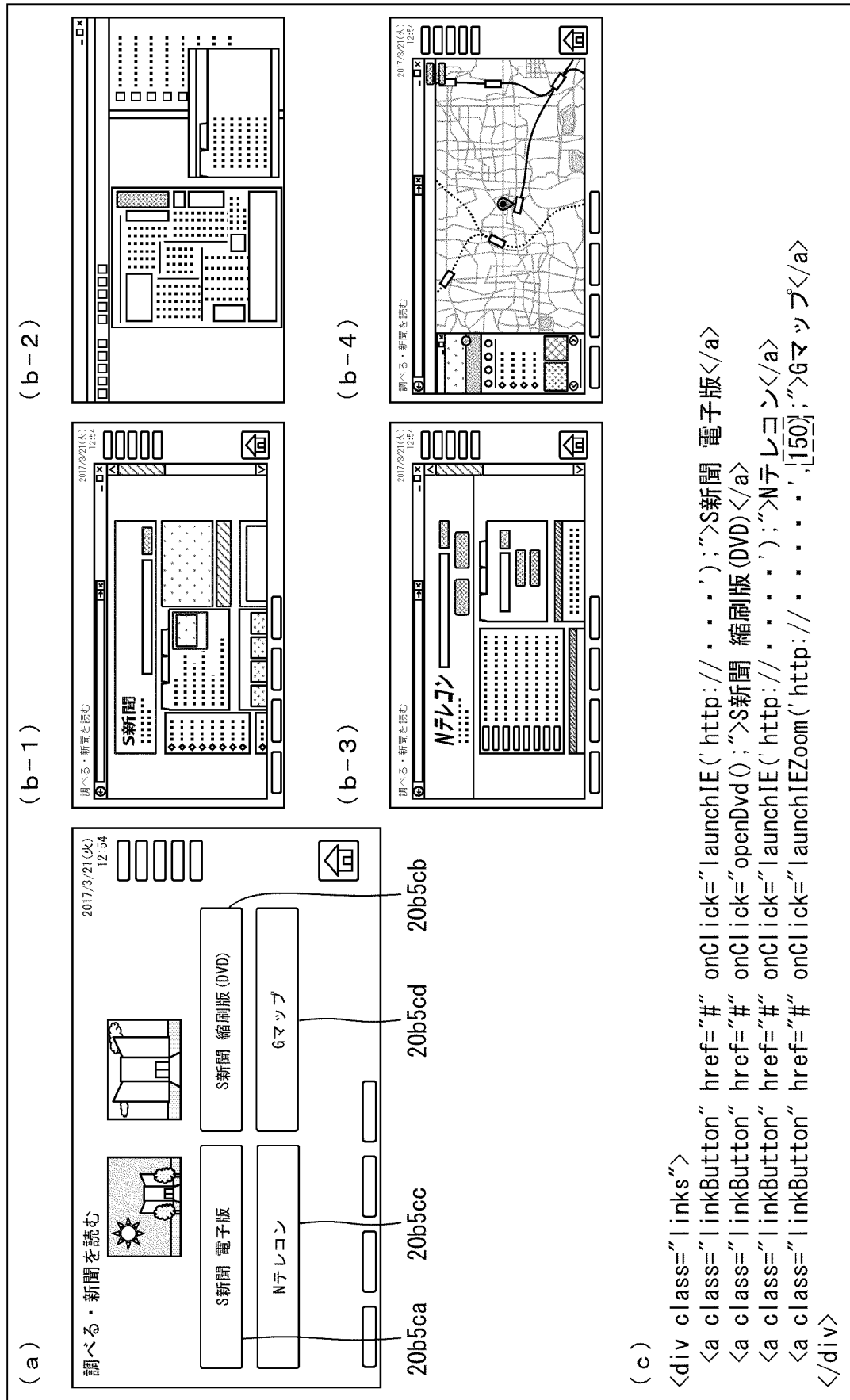
[図4]

図 4



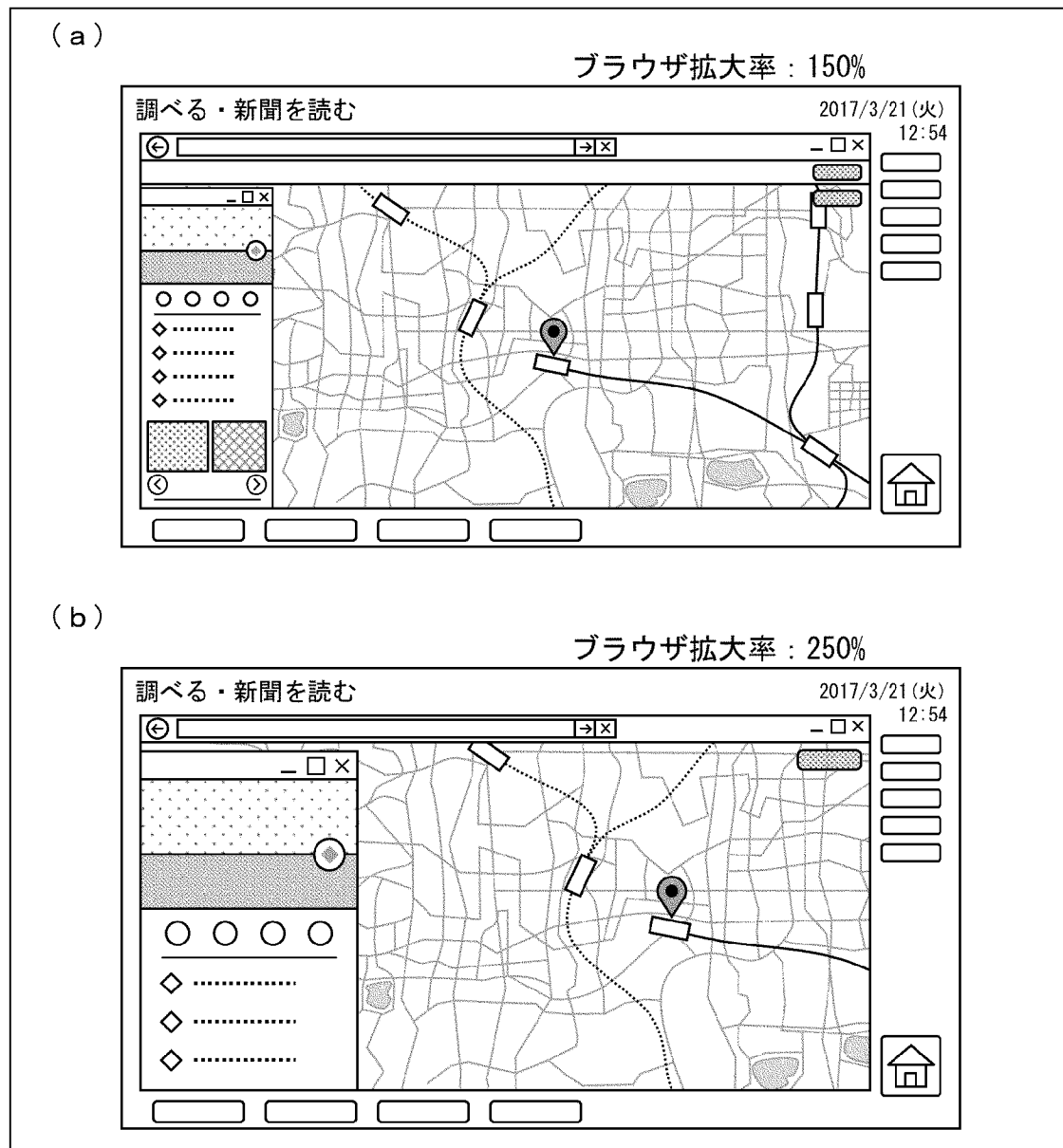
[図5]

図 5



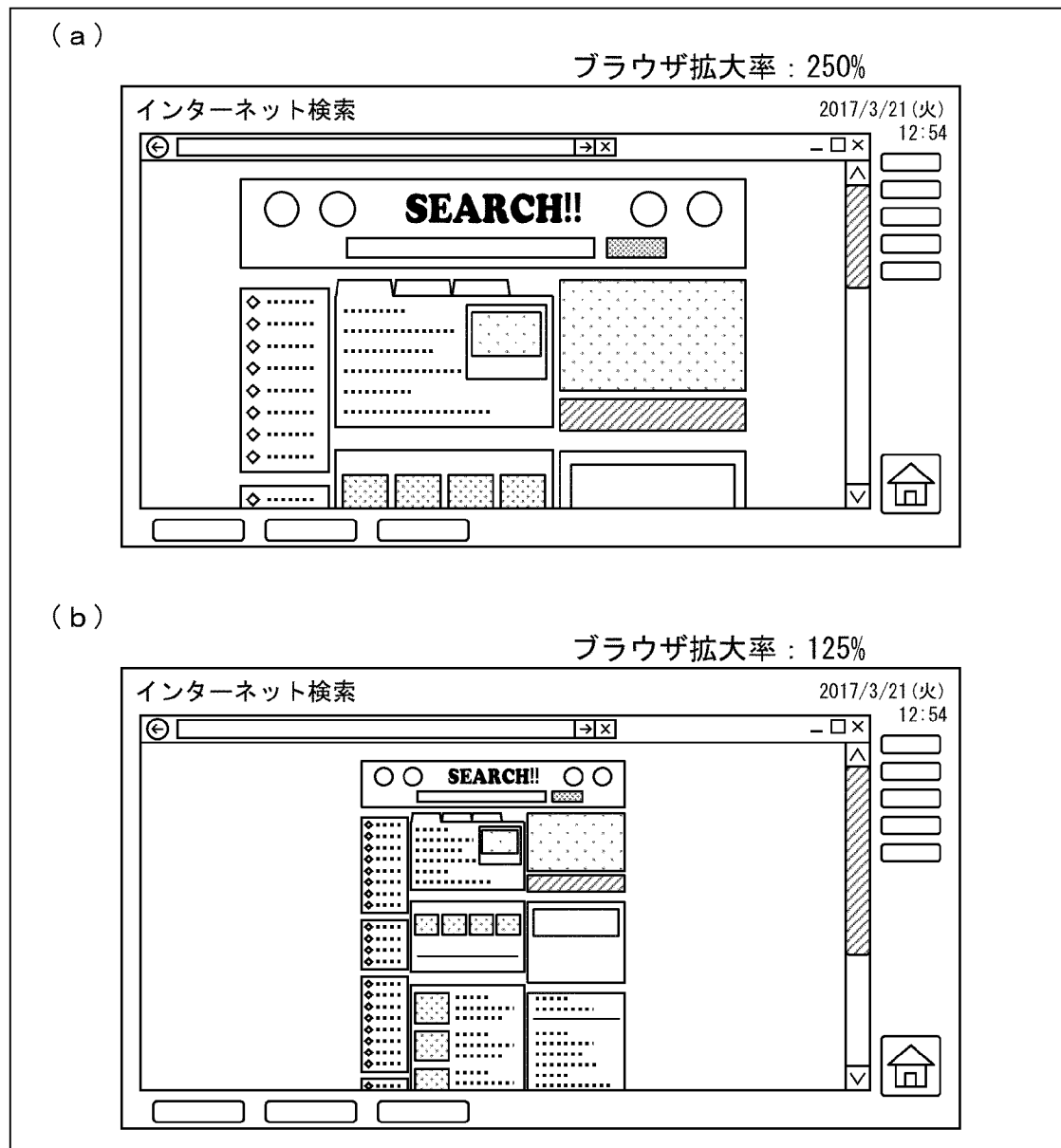
[図6]

図 6



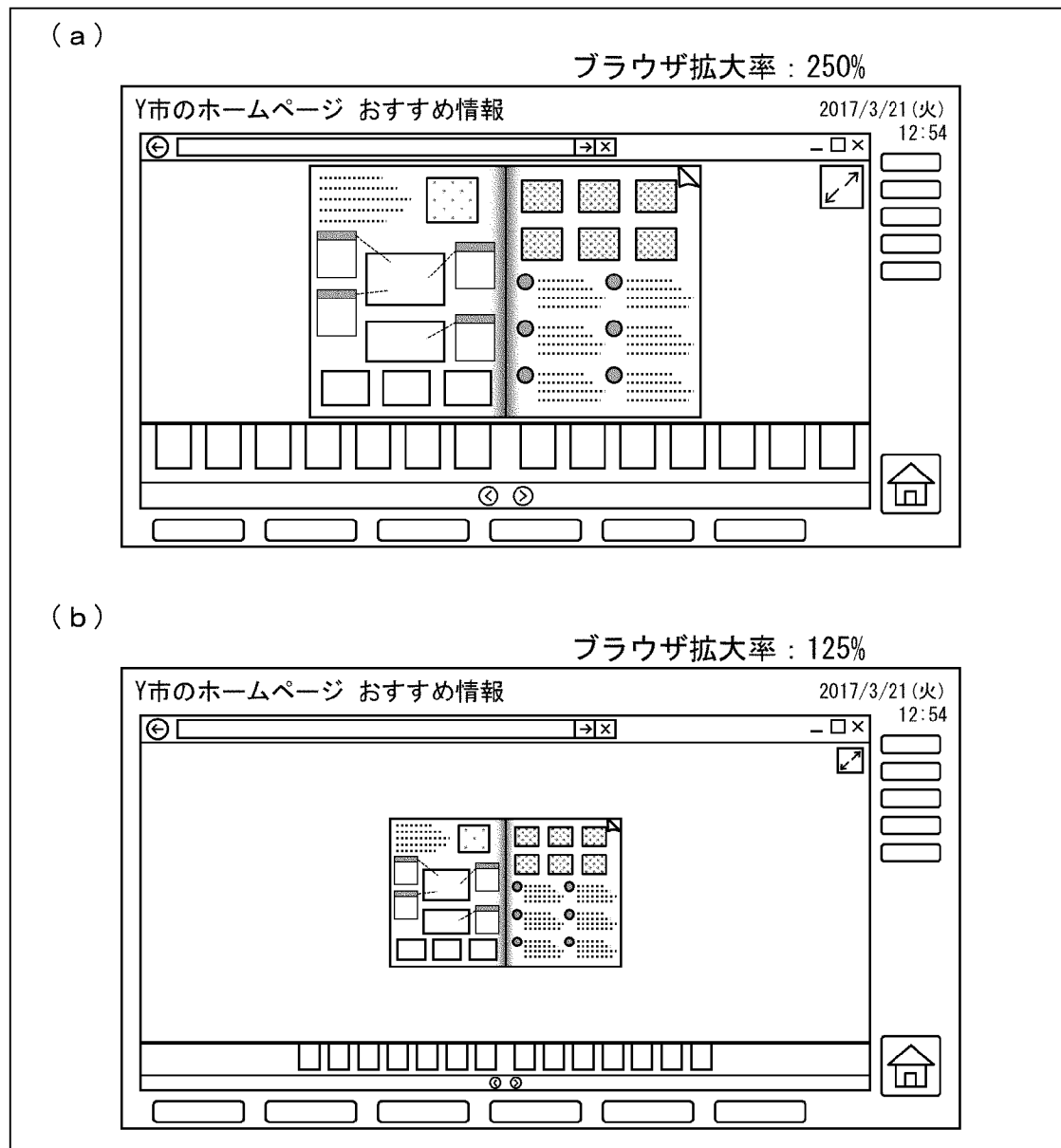
[図7]

図 7



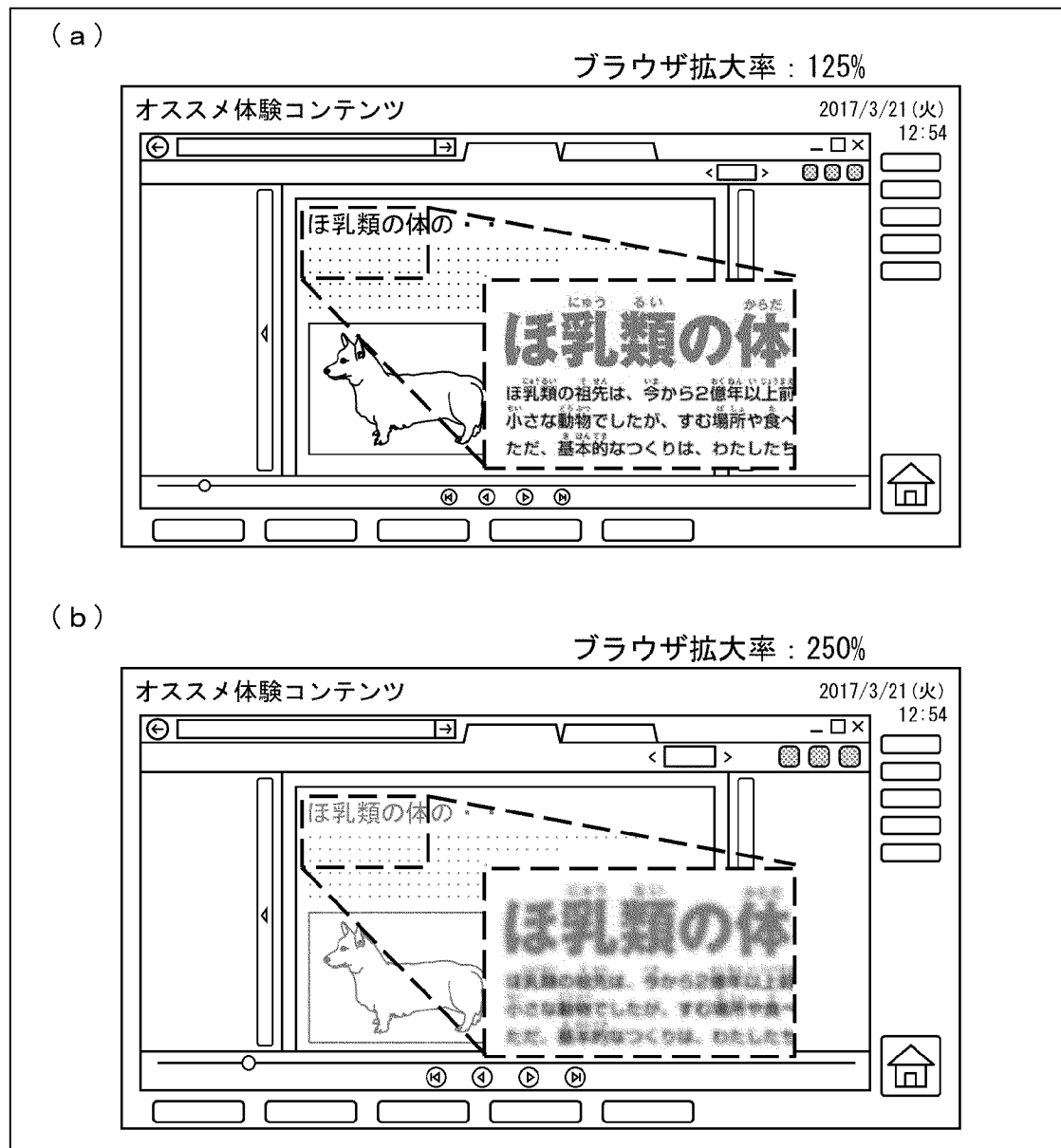
[図8]

図 8



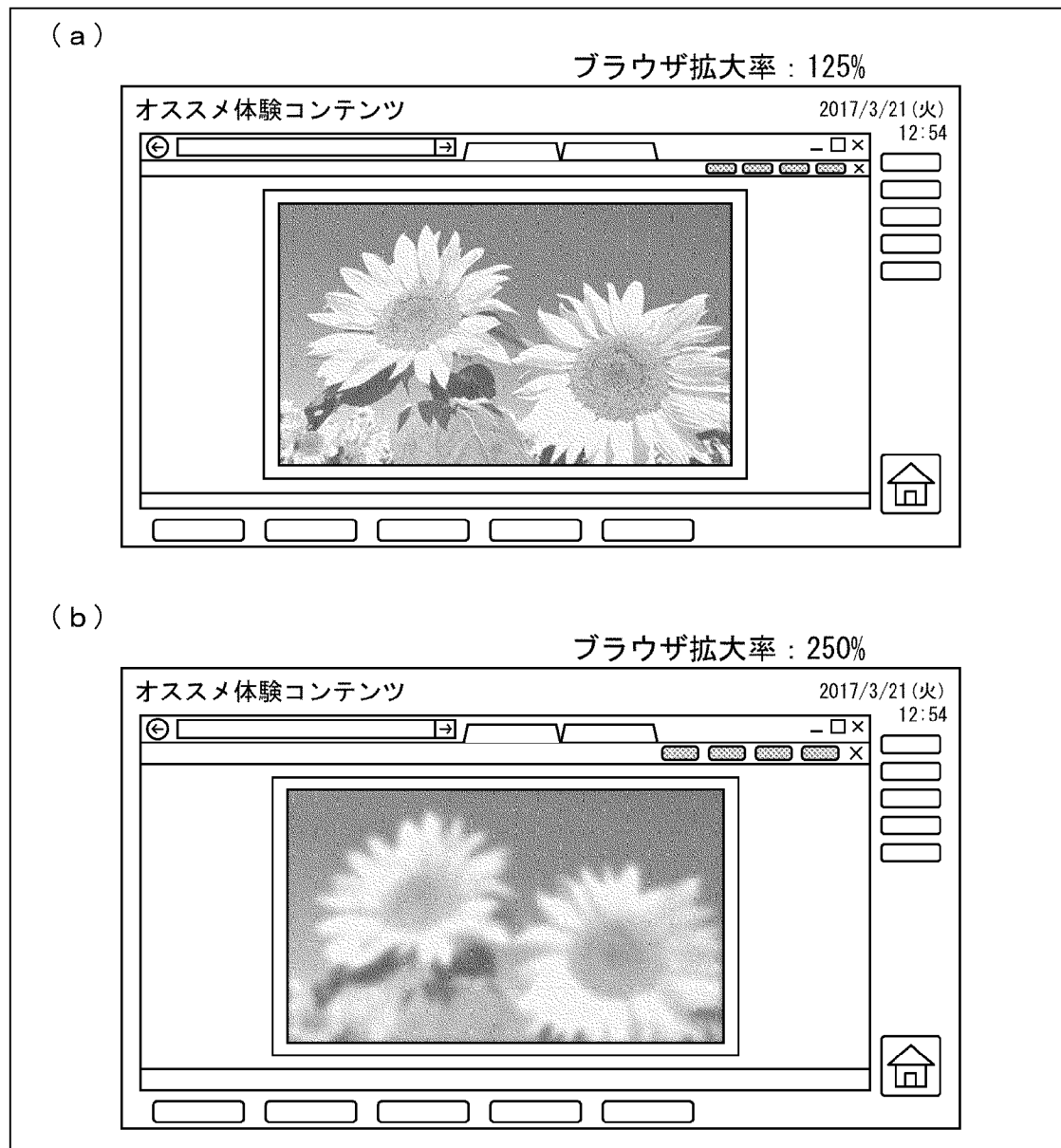
[図9]

図 9



[図10]

図 10



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2018/024362

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl. G09G5/00(2006.01)i, G06F3/0484(2013.01)i, G06F13/00(2006.01)i, G09G5/14(2006.01)i, G09G5/36(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl. G09G5/00, G06F3/0484, G06F13/00, G09G5/14, G09G5/36

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2018
Registered utility model specifications of Japan	1996-2018
Published registered utility model applications of Japan	1994-2018

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2013-161407 A (NIKON CORPORATION) 19 August 2013, paragraphs [0035]-[0060], fig. 3-9 (Family: none)	1-8
Y	JP 2010-92103 A (BRATECH KK) 22 April 2010, paragraphs [0036]-[0039], fig. 7 (Family: none)	1-8
Y	JP 2004-102553 A (NEC CORPORATION) 02 April 2004, paragraph [0004] (Family: none)	1-8



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
30.08.2018

Date of mailing of the international search report
11.09.2018

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2018/024362

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2011-53834 A (SONY CORPORATION) 17 March 2011, paragraphs [0050]-[0062], fig. 5 & US 2011/0055281 A1, paragraphs [0064]-[0076], fig. 5 & CN 102006279 A	3-4, 6
Y	JP 2000-47786 A (CANON INC.) 18 February 2000, paragraph [0023], fig. 2 (Family: none)	6
A	JP 2009-122775 A (TOSHIBA CORPORATION) 04 June 2009, paragraphs [0022]-[0032], fig. 5, 6 (Family: none)	1-8
A	JP 2005-173348 A (TOPPAN PRINTING CO., LTD.) 30 June 2005, entire text, all drawings (Family: none)	1-8
A	JP 2015-106397 A (NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION) 08 June 2015, entire text, all drawings (Family: none)	1-8

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. G09G5/00(2006.01)i, G06F3/0484(2013.01)i, G06F13/00(2006.01)i, G09G5/14(2006.01)i, G09G5/36(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. G09G5/00, G06F3/0484, G06F13/00, G09G5/14, G09G5/36

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2018年
日本国実用新案登録公報	1996-2018年
日本国登録実用新案公報	1994-2018年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2013-161407 A (株式会社ニコン) 2013.08.19, 段落 [0035]-[0060], 図 3-9 (ファミリーなし)	1-8
Y	JP 2010-92103 A (株式会社ブラテック) 2010.04.22, 段落 [0036]-[0039], 図 7 (ファミリーなし)	1-8
Y	JP 2004-102553 A (日本電気株式会社) 2004.04.02, 段落 [0004] (ファミリーなし)	1-8

☑ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

30.08.2018

国際調査報告の発送日

11.09.2018

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

中村 直行

21

6201

電話番号 03-3581-1101 内線 3273

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2011-53834 A (ソニー株式会社) 2011.03.17, 段落 [0050]-[0062], 図5 & US 2011/0055281 A1, 段落 [0064]-[0076], 図5 & CN 10 2006279 A	3-4, 6
Y	JP 2000-47786 A (キヤノン株式会社) 2000.02.18, 段落 [0023], 図2 (ファミリーなし)	6
A	JP 2009-122775 A (株式会社東芝) 2009.06.04, 段落 [0022]-[0032], 図5-6 (ファミリーなし)	1-8
A	JP 2005-173348 A (凸版印刷株式会社) 2005.06.30, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-8
A	JP 2015-106397 A (日本電信電話株式会社) 2015.06.08, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-8